

平成30年度 環境局 主要要求事業

環境局予算要求額 33,529 百万円 (前年度比 17.6%減)

区分	No	事項	要求額	
スマートエネルギー都市の実現		省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進	1,359 百万円	
	1	〔大規模事業所対策〕 大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用		
	2	〔中小規模事業所対策〕 中小規模事業所における地球温暖化対策の推進（省エネ診断等）		
	3	中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の推進		
	4	中小テナントビル省エネ促進事業（グリーンリースの普及促進）		
	5	〔家庭部門対策〕 エコハウスの普及促進		
	6	LEDを活用した省エネ促進 (家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業、集合住宅共用部のLED化普及啓発等)		
	7	企業・団体と連携した家庭部門省エネ・節電行動の推進 新 (冷蔵庫に関するキャンペーンの実施等)		
	8	〔運輸部門対策〕 次世代自動車等の普及促進		
	9	新 集合住宅における電気自動車（EV）充電設備導入促進事業		
	10	新 環境局施設におけるEV充電設備設置事業		
	11	新 ゼロ・エミッション・アイランドを目指した取組（EVポテンシャル調査）		
	12	〔地域環境交通施策の推進〕 環境交通施策の推進（自転車シェアリング）		
	13	〔都市づくりにおける低炭素化〕 建築物における環境配慮の推進		
			再生可能エネルギー（自然エネルギー）の導入拡大	135 百万円
	14	バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業		
	15	地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業		
	16	都民・事業者の再エネ電力の利用を促す仕組みづくり		
	17	新 ゼロ・エミッション・アイランドを目指した取組 (再エネ利用拡大、再エネ由来水素蓄電システム実証事業等)		
			水素社会実現に向けた取組	3,513 百万円
	18	燃料電池自動車等導入促進事業		
	19	水素ステーション設備等導入促進事業		
	20	再生可能エネルギー由来水素利活用促進事業		
	21	水素社会実現に向けた普及促進		
	22	新 既存ガソリンスタンドを活用した水素ステーション整備検討調査		
23	スマートエネルギーエリア形成推進事業			
24	業務・産業用車両の水素利活用実証事業			
25	水素蓄電を活用したまちづくりに向けた調査			

「新」 は新規事業

区分	No.	事項	要求額
持続可能な資源利用の促進と推進		「持続可能な資源利用」の推進	158 百万円
	26	食品ロス・食品廃棄物対策の推進	
	27	レジ袋対策	
	28	エコマテリアルの利用拡大に向けた取組	
	29	使用済み物品の3Rを支援する仕組みの検討	
		静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進	142 百万円
	30	健全な静脈ビジネスの発展	
	31	ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物対策	
		災害廃棄物対策の強化	12 百万円
	32	東京都災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物対策	
自然豊かな生きものと共生できる都市環境の継承		生物多様性の保全・緑の創出	2,046 百万円
	33	多摩の森林再生計画	
	34	水の浸透を高める枝打ち事業	
	35	保全地域の安心安全対策	
	36	保全地域における希少種等保全策の強化	
	37	江戸のみどり推進プロジェクト	
	38	野生鳥獣生息管理（ツキノワグマ、イノシシ）	
	39	ニホンジカ個体数管理	
	40	花の都プロジェクト	
	41	外来生物対策事業（キョン）	
		生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大	1,549 百万円
	42	自然公園の整備	
	43	新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進 新（自然公園ビジョンに基づく基礎調査等）	
	44	世界自然遺産保全事業	
	45	小笠原諸島の自然保護と観光（エコツーリズム）	
	46	都民の自然体験活動の促進	
	47	花と緑の東京募金の運営	

「新」 は新規事業

区分	No.	事項	要求額
快適な大気循環環境の確保、良質な土壌と		大気環境等の更なる向上	572 百万円
	48	微小粒子状物質（PM2.5）対策の推進	
	49	新 東京スカイツリー立体測定局の開設	
	50	揮発性有機化合物（VOC）対策の推進	
	51	大気汚染物質削減総合対策の推進	
	52	低公害・低燃費車の普及促進	
	53	環境保全資金融資あっせん	
	54	騒音・振動対策の推進	
		化学物質による環境リスクの低減	63 百万円
	55	中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度	
56	土壌汚染に関する台帳のインターネット公開に向けたシステム構築		
		水環境・熱環境の向上	1,130 百万円
	57	清流復活関連施設の維持管理	
	58	ヒートアイランド対策暑熱対応	
環境政策的な横断的・総合的な取組		国際連携、環境広報など	246 百万円
	59	環境における国際連携の推進	
	60	新たな環境施策を推進するための広報展開	
	61	環境学習の推進	
	62	新 新たな環境政策の展開に向けた実態調査 (IoTやAIなど第4次産業革命を踏まえた新たな環境政策の展開)	

「新」 は新規事業

平成30年度当初予算見積概要

平成29年11月

東京都環境局

(注) 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計数と一致しない場合がある。

平成30年度当初予算見積総括表

単位:百万円

区 分	30年度見積額	29年度予算額	増(△)減	増減率	主な増減事由
1 環 境 管 理 費	3,911	3,910	1	0.0%	局の管理運営等 △ 16 環境情報管理システムの運営・整備 16
2 環 境 保 全 費	18,284	25,701	△ 7,417	△28.9%	中小テナントビル省エネ促進事業 △ 1,518 スマートエネルギーエリア形成推進事業 982 既存住宅における高断熱窓導入促進事業 △ 2,483 家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業 △ 1,674 水素ステーション設備等導入促進事業 △ 2,935 集合住宅における充電設備導入促進事業 60 外来生物対策事業(キョン) 256
3 廃 棄 物 費	11,333	11,071	262	2.4%	高濃度PCB廃棄物収集・運搬費支援事業 △ 281 排水処理場の運転 △ 103 「持続可能な資源利用」に向けた先進企業等との連携 △ 90 海面処分場の建設整備 723
計	33,529	40,682	△ 7,153	△17.6%	

事業別要求概要

1 環境管理費

単位:百万円

区 分	30年度見積額	29年度予算額	増(△)減	30年度見積の主な内容
(1) 管 理 費	2,160	2,178	△ 18	
ア 職 員 費	1,858	1,838	20	職員費 1,858
イ 局 の 管 理 運 営	224	258	△ 34	管理運営 224
ウ 環 境 保 全 に 関 する 広 報 ・ 広 聴	42	61	△ 19	① 一般普及広報等 17 ② 新たな環境施策を推進するための広報展開 25
エ 環 境 情 報 管 理 シ ス テ ム の 運 営 ・ 整 備	36	20	16	システムの運営・整備 36
(2) 環 境 政 策 費	1,004	983	21	
ア 環 境 保 全 施 策 の 総 合 調 整	296	275	21	① 環境における国際連携の推進 193 ② 環境学習の推進 15 ③ 区市町村との連携による地域環境力活性化事業 8
イ 環 境 確 保 条 例 等 に 関 する 事 務	678	678	0	委任事務に係る市交付金 677
ウ 環 境 影 響 評 価 等 条 例 施 行 事 務	30	30	0	① 環境影響評価条例審査事務等 16 ② オリンピックアセスのための審査会事務等 13
(3) 環 境 科 学 費	748	750	△ 2	① 調査研究・技術支援・特別研究 277 ② 管理運営 221 ③ 環境科学研究所の建物維持管理 113

2 環境保全費

単位:百万円

区 分	30年度見積額	29年度予算額	増(△)減	30年度見積の主な内容
(1) 管 理 費	1,934	1,956	△ 22	職員費 1,934
(2) 地球環境エネルギー費	5,448	13,565	△ 8,117	
ア 地球温暖化対策の推進	1,317	2,876	△ 1,559	① 中小規模事業所対策の推進 401 ② 大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用 385 ③ ヒートアイランド対策暑熱対応 259
イ 環境エネルギー政策の推進	2,572	5,935	△ 3,363	① スマートエネルギー都市推進事業 2,142 ② エコハウスの普及促進 200 ③ LEDを活用した省エネ促進 158

単位:百万円

区 分		30年度見積額	29年度予算額	増(△)減	30年度見積の主な内容
ウ	水素利活用 促進事業	1,365	4,320	△ 2,955	① 燃料電池自動車等導入促進事業 775 ② 再エネ由来水素利活用促進事業 485 ③ 水素ステーション設備等導入促進事業 37 ④ 水素社会実現に向けた普及促進 34
	エ 再生可能エネルギーの推進	194	434	△ 240	① バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業 104 ② 太陽エネルギーの利用拡大 45

単位:百万円

区 分	30年度見積額	29年度予算額	増(△)減	30年度見積の主な内容
(3) 環 境 改 善 費	2,251	2,146	105	
ア 環境改善総合企画等	14	14	0	環境改善に係る総合企画 10
イ 事業者等の環境保全活動への支援	3	3	0	設備改善等資金(中小企業向け)過年度分 3
ウ 大気環境対策の推進	884	706	178	① 大気環境監視 733 ② 大気汚染物質削減総合対策の推進 49 ③ 大気環境改善指導 36
エ 騒音振動対策の推進	64	61	3	航空機騒音対策の推進 49
オ 有害化学物質対策の推進	199	293	△ 94	① 揮発性有機化合物(VOC)対策の推進 74 ② 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度 50 ③ 土壌・地下水汚染対策 49
カ 環境保安対策の推進	161	59	102	① 高圧ガス規制指導ガス緊急収納容器の整備 80 ② 高圧ガス規制指導 30 ③ 中小規模の高圧ガス施設の安全性の確保 17 ④ 中小規模事業所におけるフロン管理の推進 8
キ 自動車環境対策の推進	926	1,010	△ 84	① 自動車使用及び利用の合理化の推進 373 ② 低公害・低燃費車の普及促進 102 ③ 次世代自動車等の普及促進 99 ④ ディーゼル車規制に係る取締等の推進 68 ⑤ 環境保全資金融資あつせん 64 ⑥ 集合住宅における充電設備導入促進事業 60 ⑦ 自然公園における充電設備設置事業 16 ⑧ 島しょにおける電気自動車普及ポテンシャル調査 10

単位:百万円

区 分	30年度見積額	29年度予算額	増(△)減	30年度見積の主な内容
(4) 自 然 環 境 費	8,651	8,034	617	
ア 自然の保護と回復に関する施策の推進	1,052	673	379	① 外来生物対策事業(キョン) 661 ② 緑のムーブメントの展開 80 ③ 緑の新施策の推進 55
イ 水環境対策の推進	1,245	1,069	176	① 清流復活関連施設の維持管理 871 ② 水質環境監視 149 ③ 水質環境改善指導 49
ウ 緑地保全策の推進	3,104	3,006	98	① 保全緑地の公有化 1,438 ② 多摩の森林再生計画 462 ③ 水の浸透を高める枝打ち事業 278 ④ 保全地域の安心安全 525
エ 自然公園の管理及び整備	2,151	2,044	107	① 自然公園の管理 1,143 ② 自然公園の整備 1,008
オ 世界自然遺産保全事業	712	855	△ 143	① 外来種対策 459 ② 小笠原国立公園の整備 217
カ 自然公園等適正利用推進事業	108	101	7	東京都レンジャーの設置 108
キ 都民の森の運営	251	256	△ 5	① 都民の森の運営 218 ② 都民の森における基盤整備事業 33
ク 森林づくりの推進	27	29	△ 2	エダシヤク類防除等 5

3 廃棄物費

単位：百万円

区 分		30年度見積額	29年度予算額	増(△)減	30年度見積の主な内容
(1) 管 理 費		1,232	1,225	7	
	ア 職 員 費	1,189	1,175	14	職員費 1,189
	イ 廃棄物対策の管理運営	43	50	△ 7	管理運営 43

単位:百万円

区 分	30年度見積額	29年度予算額	増(△)減	30年度見積の主な内容
(2) 廃 棄 物 対 策 費	5,312	5,780	△ 468	
ア 廃 棄 物 の 規 制 ・ 指 導	404	694	△ 290	① ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策 150 ② 産業廃棄物対策 116 ③ 市町村事業への支援 53
イ 資 源 循 環 の 推 進	299	347	△ 48	① 食品ロス・食品廃棄物対策の推進 106 ② レジ袋対策 32 ③ 東京都災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物対策 12 ④ エコマテリアルの利用拡大に向けた取組 11 ⑤ 使用済み物品の3Rを支援する仕組みの検討 10
ウ 廃 棄 物 の 埋 立 処 分	4,459	4,581	△ 122	① 排水処理場の運転 2,676 ② 埋立処分作業 1,744
エ 建 物 維 持 管 理	150	158	△ 8	中防庁舎等建物維持管理 150
(3) 施 設 整 備 費	4,789	4,066	723	中央防波堤外側埋立処分場及び新海面処分場の建設整備 4,789